

経済産業研究所データベース業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)の日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database : JIP) 基礎資料の収集・入力及び RIETI Trade Industry Database (RIETI-TID) の更新・公開業務に係る業務。

契約期間:平成21年12月4日から平成24年2月28日までの2年3か月間

2. 実施状況に関する評価

平成21年度分のJIP基礎資料のデータ入力において、一部入力過誤が発生したが、RIETIの再納品依頼に適切に対応するとともに、RIETIの依頼による入力ミスの原因究明(作業者のデータ入力不慣れ)及び今後の対策の策定(①複数者による確認、②入力用ソフトの機能によるサムチェック等の実施)に適切に対応し、以後、入力ミスは生じていない。その外、ア～オに示す確保すべきサービスの質は達成されていることから適切に事業が実施されていると評価できる。

ア JIP 基礎資料及び RIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手する

イ JIP 基礎資料を指定の方法に従って適切に入力する

ウ RIETI-TID の基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理する

エ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品する

オ 当研究所が定めたスケジュールを厳守する

3. 実施経費に関する評価

1年当りの実施経費(10,897,000円)は、従来の実施に要した経費(12,519,000円)の約87%に相当し、約162万円の経費が削減されたことは評価できる。

4. 今後の事業について

RIETIにおいては、次期事業においても民間競争入札を実施し、契約期間を適切に拡大することにより、民間事業者の初期投資の回収と創意工夫の発揮を容易として参入意欲を高め、結果的に更なる経費節減が図られること及びRIETI側の契約事務コストの軽減を図ることが必要である。